

新型インフルエンザ 対策について



滝澤 英明 議員

現在、国内では新型インフルエンザ感染者の死亡者が発生し、市内でも集団感染が発生しました。今後さらに感染拡大が心配され、昨年には新型インフルエンザ対策行動計画の作成を提言しましたが、どうようになっていきますか。

また、情報収集や市民からの質問等に対応する専任担当者の配置や、医療品やマスク等の予算確保が必要と考えますが、いかがでしょうか。

さらに、新型インフルエンザから市民の健康、命を守るために医療体制の確保が最重要であり、医療従事者へのタミフル配布が先決だと考えますが、市長の考えを伺います。

健康保険担当部長

新型インフルエンザ対策行動計画は、早急に策定します。

財務担当次長

7月臨時議会で、インフルエンザ治療薬など1400万円を予算計上しました。今後

については、流行状況により、担当部署と協議します。

総合政策部長

専任担当者の設置については、行動計画の中での位置付けを明確にし、検討します。

市長

市民が安心して治療が受けられる医療体制を確保するため、医療従事者への予防薬の配布を優先して実施します。

このほか

○学校における飲料水などの水質管理について

○ユリノキ通りアンダーパス冠水表示板・交通遮断機について



インフルエンザ対策

新型インフルエンザ 脳症・肺炎の対策について



片山いく子 議員

新型インフルエンザでは、子どもの感染で、インフルエンザ脳症や肺炎等の重症化が心配されています。市内には、小児の入院可能な医療機関がないことから、重症化したお子さんの対応が懸念されます。この対策について伺います。

また、夜間、重症化したお子さんを一刻も早く救急搬送できるよう、軽症の場合は、夜、救急の受診を避けることの理解を得る対策も求められますが、市の考えを伺います。

病院事務部長

現在、市立病院では、小児の入院患者に対応できる体制がとれないことから、2次、3次の救急医療機関との連携が重要であると考えています。

今後は、保健所、医師会等と連携を図りながら、インフルエンザ対策に最大限の努力をしていきます。

健康保険担当部長

軽症の方は昼の間にかかり

つけ医で受診することや、深夜に小児が発症した場合、電話で受診可能な医療機関を案内する「埼玉県救急医療情報センター」や、看護師が24時間体制で相談に応じる「小児救急電話相談#8000番」の利用について、保育所や学校等を通して保護者へ通知するとともに、乳幼児相談での啓発等、各家庭への周知徹底を図っていきます。

このほか

○子育て支援について

○DV防止及び被害者支援について

○エコまちづくりについて

野鳥や野良猫の餌やりを 規制する条例の制定について



中川 朗 議員

荒川区では昨年12月に良好な生活環境の確保に関する条例が制定されました。具体的には、自分の飼っていない野鳥や野良猫などの動物に、むやみに餌をやり、周辺住民に迷惑を掛ける行為を禁止し、違反者に対しては中止を勧告し、従わない場合は罰則規定

があります。当市においても、市民生活に起因した環境問題は例外なく発生しています。

問題の解決には、マナーの向上が最も重要だと考えますが、啓発による施策の展開では限界があります。市としては、条例の必要性について認識していただき、野鳥や野良猫の餌やりを規制する条例の制定について、見解を伺います。

環境経済部長

周辺住民に迷惑を掛ける行為を防止して、良好な生活環境を確保することは、市の重要な施策です。個々の対策については、現行の法律や県条例などにより、迷惑防止の周知に努めています。今後も引き続き市民の生活環境を確保するため、モラルの向上に向け啓発事業を推進し、迷惑行為の防止に努めていきます。

ご提案の条例の制定については、生活環境の確保を実現する上で有効と考えていますので、罰則規定の実効性等について、今後検証していきたくと考えています。

このほか

○廃油の有効利用について

○ユビキタスタウン構想推進事業について

国保財政について



阿部真理子
議員

昨年度後半からの急激な景気の悪化で、全国的に低所得世帯を中心に保険料の滞納が増えています。当市も20年度の収納率は86・2%と、近年にない低さです。一般会計その他繰入金は、17年度の12億5000万円から年々減少し、21年度予算では2億円です。雇用状況は悪化したままで、21年度の収納率は、さらに厳しい状況になると予測されます。全国的に感染の広がる新型コロナウイルスの影響も大きく、支出が増加すると考えます。国保財政が収支不足を生じた場合、繰り上げ充用せず、一般会計から繰り入れする考えがあるか伺います。

また、厳しい雇用状況、経済情勢の中で保険料を引き上げることは、さらに収納率の低下を招きます。国保財政が厳しい中でも、22年度は税率改正すべきでないと考えますが、市長の考えを伺います。

○市長

国保税の確保や歳出の抑制など、最大限の努力にかかわらず、なお補てんできない収支不足が生じた場合は、極めて厳しい財政状況ではありませんが、市全体の財政運営の中で、できる限り対応していきたいと考えています。

また、国保税の改定は、現時点では考えていません。

このほか

○特定健康診査等、健診の現状と充実を

○市民窓口サービスの充実、向上を

○春バスの充実を

地域児童館の設置を



卯月 武彦
議員

身近なところに児童館をつくってほしいという要望が、多くの子どもたちや保護者から寄せられています。

以前は、子どもたちの遊び場を確保してあげなくても、自由に遊ぶ場所がいくらでもありましたが、今はそういう状況ではなくなっています。

しかも、今の犯罪等の状況からしても、子どもたちを安全に遊ばせる場所が必要であり、子どもたちが自分の足で行けるところに児童館をつくっていくことが重要だと思います。

来年には庄和総合支所に新たな児童センターが開所する予定ですが、その完成後には、各地域に児童館を順次設置していくべきだと思います。

そこで、地域児童館の設置に関する市の方針と、今後の計画を伺います。

○福祉健康部長

地域における、きめ細かな子育て支援のため、現在推進している地域子育て支援拠点施設の内容を充実させるとともに、3つの児童センター等との連携を図ってまいります。

○市長

今後は、3つの児童センターを含めた、すべての子育て支援施設と連携を図り、子どもの居場所や遊び場、親の交流拠点として、心豊かに育つ場づくりが一層醸成するよう取り組んでまいります。

なお、現段階では、新たな児童館を整備することは考えていません。

このほか

○水害対策

地震対策について



秋山 文和
議員

8月11日に東海地方で震度6弱の地震が発生しましたが、この地方では多くの世帯で家具の転倒防止対策がなされていたため、被害を最小限に抑えることができました。

しかし、建物がどんなに耐震化されても、家具などが部屋中を暴れる状態では、人的被害を最小限に食い止めることはできません。

そこで、当市は建築物耐震改修促進計画や耐震化については補助制度がありますが、家具の転倒防止対策の推進計画や普及方法、補助制度を作るべきと考えます。

また、市民が相談でき、地元の建設業者などへ設置を依頼する仲立ちを市が行うシステムをつくるなどすれば、市民の安全の向上と地元業者の活性化に役立つと思います。いかがでしょうか。

○秘書広報防災担当部長
家具の転倒防止器具の設置



転倒防止ボール

このほか

○地元農産物を給食に

○再び公共事業を地元業者に

**一酸化炭素中毒の危険を知らせる
警報器の普及策と火災警報器との
複合型警報器の設置推進について**



大山 利夫 議員

総務省消防庁によると、平成19年の建物火災での死者は1276人で、そのうち半数近くの603人が一酸化炭素中毒で窒息死しています。

一酸化炭素警報器の設置は、火災警報器のように義務化の推進が叫ばれていないため、被害が後を絶たないと言われています。

そこで、一酸化炭素中毒の危険を知らせる警報器の設置を市民に周知するとともに、火災との複合型警報器の設置を推進すべきと考えますが、市の考えをお聞かせください。

○消防長

一酸化炭素中毒の危険を知らせる警報器は、人的被害の防止に有効なものです。現在普及促進を図っている住宅火災警報器に加え、複合型警報器は、火災の発生危険度が高い台所への設置が、初期消火や一酸化炭素中毒防止に大変有効であると認識しています。

今後は、関係機関と連携を図り、広報かすかべ、市ホームページへの掲載等、普及促進に努めていきます。

このほか

○商店街の街路灯電気料金の全額補助の導入を提案する
○市独自の障がい者の方の雇用対策について

○市税等の未納者に自動的に催促の電話を掛けるオートコールシステム導入の提案

○豊野中の音楽室または図書室に冷暖房を早急に設置する提案について

○豊野町1丁目の「豊野町第2公園」にトイレの設置を

**各種健康
がん検診を無料に**



村松 君子 議員

昨年度から、基本健康診査は40才からの特定健康診査と75才以上の後期高齢者健康診査に変更となりました。対象年齢は、35歳以上だったものが40歳以上になりました。また、75歳以上の高齢健診は無料でしたが（70歳以上が無料）、800円に有料化され

ました。受診料が無料だったころと比べると、いずれも受診率が低下しています。

市民の健康を守る立場から、まず対象年齢を引き下げること、また、低所得の人が健康診査を控えてしまうことのないよう、無料にすることを求めます。

がんは早期発見が一番の決め手です。人間ドックの助成がなくなつたことで、胃がん検診の受診者が減少しています。肺がん・大腸がん・子宮がん・乳がんも含め無料とし、受診機会を増やすこと。また人間ドックの助成については、県内の32市で行っており、当市も復活するべきです。

○健康保険担当部長

健康診査の対象年齢を、30歳以上としている市は5市であり、年齢の引き下げは今後研究します。無料化については、特定健診は13市、後期高齢健診は26市が実施していますが、受益者負担をお願いするものです。

胃がん検診の受診機会の拡大は、改善するようにします。

このほか

○緊急通報システムの拡充を
○シルバー人材センターに仕事を増やして

**春日部市体育施設
整備基本計画について**



岩谷 一弘 議員

以下質問します。

- ①春日部市体育施設整備基本計画の経過と現状について
- ②テニスコート整備について
- ③今後の計画見直しと補助金活用について

○社会教育部長

基本計画では、第1期分で総合体育館建設と屋内プール整備。第2期分で観客席を備えたセンターコートと一般コート8面のテニスコート9面及び緑地公園の整備。さらに第3期分で陸上競技場と多目的広場の整備となっています。しかし、この基本計画に基づく整備は、現在、総合体育館建設のみでとどまっています。

○総合政策部長

補助金の活用では、ふるさとかすかべ応援寄附金制度を活用し、体育施設の整備に対する寄附金も募っていきます。また、スポーツ振興くじ助成制度の情報を収集し、条件を精査した上で活用します。

○市長

体育施設は、健康の増進や体力の向上を図り、仲間との親睦を深め合うために、大変重要な役割を担っていると認識しています。このため今年度は、既存の大沼テニスコート4面の全面改修を行います。また、今後は、市民の多様なニーズを的確に把握し、施設整備の優先順位、適正な施設規模等に配慮しながら、施設整備を進めていく必要があると考えています。

このほか

- カーフリーデーについて
- ムクドリ対策について



ウイング・ハット春日部

